

# 平成27年度 決算公告

平成28年6月21日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

代表取締役 ジャン-ポール・ベルトラン

## 平成27年度（平成28年3月31日現在）貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	13,764	保険契約準備金	200,177
預貯金	13,764	支払備金	326
有価証券	192,936	責任準備金	199,194
外国証券	187,309	契約者配当準備金	655
その他の証券	5,627	代理店借	455
有形固定資産	0	再保険借	802
その他の有形固定資産	0	その他負債	1,103
無形固定資産	255	未払法人税等	92
ソフトウェア	255	未払金	402
再保険貸	1,671	未払費用	136
その他資産	937	預り金	35
未収金	48	金融派生商品	1
前払費用	25	仮受金	434
未収収益	60	退職給付引当金	2
預託金	54	価格変動準備金	95
仮払金	59	繰延税金負債	0
保険業法第113条繰延資産	689	負債の部 合計	202,636
		(純資産の部)	
		資本金	5,725
		資本剰余金	5,275
		資本準備金	5,275
		利益剰余金	△ 4,070
		その他利益剰余金	△ 4,070
		繰越利益剰余金	△ 4,070
		株主資本合計	6,929
		その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	0
		純資産の部 合計	6,929
資産の部 合計	209,566	負債及び純資産の部 合計	209,566

貸借対照表注記

1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 売買目的有価証券  
売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)
    - ② 責任準備金対応債券  
「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(利息法)  
責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。  
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、4,330百万円、時価は4,654百万円であります。
    - ③ その他有価証券  
その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
  - (3) 有形固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法によっております。  
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。
  - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
  - (5) 貸倒引当金の計上方法  
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
  - (6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
  - (7) 価格変動準備金の計上方法  
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
  - (8) 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
  - (9) 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
  - (10) 責任準備金の積立方法  
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
    - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
    - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
  - (11) 無形固定資産の減価償却の方法  
ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。  
市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	13,764	13,764	-
預貯金	13,764	13,764	-
有価証券	192,936	193,260	324
売買目的有価証券	183,507	183,507	-
責任準備金対応債券	4,330	4,654	324
その他有価証券	5,098	5,098	-
金融派生商品 (負債)	(1)	(1)	-
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	(1)	(1)	-

(1) 預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・ 市場価格のある有価証券  
3月末日の市場価格等によっております。
- ・ 市場価格のない有価証券  
合理的に算定された価額による評価を行っております。

(3) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は9百万円であります。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は189,426百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権はありません。金銭債務の総額は6百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、1,440百万円、繰延税金負債の総額は、194百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,245百万円であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

① 繰延税金資産

繰越欠損金	1,099	百万円
その他	340	百万円
小計	1,440	百万円
評価性引当額	△1,245	百万円
合計	194	百万円
繰延税金負債との相殺	△194	百万円
繰延税金資産の純額	-	百万円

② 繰延税金負債

保険業法第113条繰延資産	194	百万円
合計	194	百万円
繰延税金資産との相殺	△194	百万円
繰延税金負債の純額	0	百万円

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	400	百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	384	百万円
ハ. 利息による増加等	-	百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	639	百万円
ホ. 当期末現在高	655	百万円

8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は2百万円であります。

9. 1株当たりの純資産額は60,518円70銭であります。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は96百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	98	百万円
退職給付費用	28	百万円
年金財政上の数理債務の当期発生額	Δ21	百万円
期末における退職給付債務	105	百万円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	105	百万円
年金資産	Δ102	百万円
退職給付引当金	2	百万円

③ 退職給付に関連する損益

退職給付引当金繰入額(Δ戻入額)	Δ2	百万円
確定給付年金保険料支払額	31	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	28	百万円

(3) 確定拠出年金制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、12百万円であります。

12. 仮受金433百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>73,623</b>
保険料等収入	73,257
保険料	65,928
再保険収入	7,329
資産運用収益	290
利息及び配当金等収入	198
預貯金利息	11
有価証券利息・配当金	186
その他利息配当金	0
有価証券売却益	91
その他経常収益	75
支払備金戻入額	69
退職給付引当金戻入額	2
その他の経常収益	3
<b>経 常 費 用</b>	<b>72,153</b>
保険金等支払金	14,879
保険金	957
年金	201
給付金	1,261
解約返戻金	7,195
その他返戻金	93
再保険料	5,169
責任準備金等繰入額	38,604
責任準備金繰入額	38,604
資産運用費用	10,741
支払利息	0
有価証券売却損	0
金融派生商品費用	26
為替差損	408
その他運用費用	0
特別勘定資産運用損	10,305
事業費	6,680
その他経常費用	1,247
税金	491
減価償却費	65
保険業法第113条繰延資産償却費	689
その他の経常費用	1
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,469</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>7</b>
価格変動準備金繰入額	7
契約者配当準備金繰入額	639
<b>税引前当期純利益</b>	<b>822</b>
法人税及び住民税	122
法人税等調整額	△ 69
<b>法人税等合計</b>	<b>52</b>
<b>当期純利益</b>	<b>769</b>

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は1百万円、費用の総額は17百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券91百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価損が26百万円含まれております。
5. 責任準備金繰入額の計算上、足しあげられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
6. 1株当たり当期純利益は6,723円90銭であります。
7. 関連当事者との取引に関する事項

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	クレディ・アグリコル・セキュリテ ィーズ・アジア・ビー・ワイ	—	業務委託先、 事務所貸借先 及び 社債の売り出し先	運用委託 手数料	91	未払費用	7
				賃借物件 敷金	10	預託金	65
				賃借物件 賃借料等	64	—	—
				大阪BCP サイト運営費	0	—	—
				社債の購入	400	未払金	400
親会社の子会社	クレディ・アグリコル・コーポレ ート・アント・インベストメント・ バンク	—	先物外国為替 取引先 及び 社債の購入	先物外国為替 取引	26	金融派生商品 (負債)	1
				—	—	外国証券	400
親会社の子会社	アムンティ・シヤパン 株式会社	—	投資委託先	投資顧問料	5	未払費用	1
親会社の子会社	クレディ・アグリコル・ ワイター・エス・ピー・イー	—	システム委託先	運用委託 手数料	3	前払費用	0
親会社の子会社	クレディ・アグリコル・ リインシュアランス・エス・イー	—	再保険契約の 締結先	再保険収入	198	再保険貸	132
				再保険料	538	再保険借	82
親会社の子会社	クレディ・アグリコル・ エス・イー	100%	社債の購入 及び 業務委託先	受取利息	1	外国証券	300
				サービス 利用料	0	未払費用	0
親会社	クレディ・アグリコル・ アシュアランス・エス・イー	100%	役員の兼任 及び 業務委託先	運用委託 手数料	0	未払費用	0
				保証料	16	未払費用	6

(注) 取引については、通常行われている取引条件に基づき交渉の上決定しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。